

配布先限り

資料 3－3

「JICTの在り方に関する検討会」 ご説明資料

2025年10月31日
日本電気株式会社

当社概要

基本情報

Profile

商号	日本電気株式会社（英文: NEC Corporation） [法人番号 7010401022916]
本社	東京都港区芝五丁目7番1号 Tel: 03-3454-1111
創立	1899年（明治32年）7月17日
代表者	取締役 代表執行役社長 兼 CEO：森田隆之
資本金	4,278億円（2025年3月31日現在）
売上収益	2024年度実績 【単独】 1兆9,812億円 【連結】 3兆4,234億円
グループ主要事業	ITサービス、社会インフラ、その他
従業員数	【単独】 22,271名（2025年3月末現在） 【連結】 104,194名（2025年3月末現在）
会社数	連結子会社 249社（2025年3月末現在）

基本情報

NEC at a Glance

設立

1899年

長年にわたる
お客さまとの信頼関係

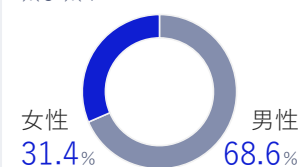
技術力

世界
No.1



採用男女比率

※3 ※4



女性管理職比率

※5

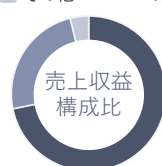
12.8 %

売上収益

※4

3兆4,234億円

■ ITサービス 72%
■ 社会インフラ 24%
■ その他 4%



特許件数

※5

約
43,000 件

研究開発費

※5

992 億円

男性育児休業取得率

※3 ※4 ※6

50.6 %

障がい者雇用率

※7

2.57 %

従業員数

※5

約
10.4 万人

CDPスコア

気候変動・水セキュリティ・
サプライヤーエンゲージメント

A リスト



重大なカルテル・
談合行為の発生

※4

0 件

※1 米国国立標準技術研究所 (NIST)主催のベンチマークテストで第1位の評価を複数回獲得

※2 NIST主催のベンチマークテストで第1位の評価を獲得 *NISTによる評価結果は米国政府による特定のシステム、製品、サービス、企業を推奨するものではありません

※3 日本電気株式会社単体 / ※4 2025年3月期実績 / ※5 2025年3月31日現在 ※6 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」に基づく「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」71条の6第1号における育児休業等の取得割合

※7 2025年6月1日現在 障害者雇用促進法に基づく日本電気 (株)、NECフレンドリースタッフ (株)、NECビジネスインテリジェンス (株)

航空

衛星

海底ケーブルシステム

製造

物流

エネルギー

金融

消防

医療

放送

リテール

教育

交通

官公庁

通信

海底から宇宙まで

世界中の多岐に渡る業種のお客さまに幅広く価値を提供

Orchestrating a brighter world

NEC

基本情報

事業内容

IT サービス

- システム・インテグレーション
(システム構築、コンサルティング)
- サポート (保守)
- アウトソーシング・クラウドサービス
- システム機器
- ソフトウェア・サービス

主要顧客

- 官公庁、自治体・医療、インフラDX(消防防災、交通、メディア)、企業(金融、製造、流通・サービス)、他

社会 インフラ

- テレコムサービス
ネットワークインフラ (コアネットワーク、携帯電話基地局、光伝送システム、海洋システム)、通信事業者向けソフトウェア・サービス (OSS*1 / BSS*2)
- 航空宇宙防衛
システム機器、システム・インテグレーション (システム構築、コンサルティング)、およびサポート (保守)

*1 OSS: Operation Support System, *2 BSS: Business Support System

主要顧客

- テレコムサービス：通信キャリア (国内、海外)
- 航空宇宙防衛：中央省庁、宇宙事業者

Open Innovation towards a Digital Society

Communication

Submarine
Network

Service
Provider
Solutions

Smart
Transport

Connectivity

Digital Govt &
Finance

Safer &
Smarter
Cities

Community

Disaster
Management &
Mitigation

Global
Healthcare
& Life Science

Orchestrating a Brighter World
with NEC Innovation

AgriTech

Global CSV
Initiatives

組織体制

グローバルネットワーク

世界50か国以上、249拠点でビジネスを展開



2025年3月31日現在

NEC \Orchestrating a brighter world

NEC Group Internal Use Only

© NEC Corporation 2025

NEC Laboratories

世界に7か所の研究開発拠点を設置し、グローバルな視野で新たな社会価値を創造するR&Dを推進

AI創薬事業グローバル拠点
NEC Oncocommunity
NEC Bio Therapeutics
NEC Bio B.V.

NEC X
スタートアップ企業の立ち上げ、成長を支援し事業成功に貢献

イスラエル研究センター
スタートアップ大国で社内外技術によるソリューションを迅速に創出

北米研究所
先端技術の研究開発

インド研究所
新興国の社会課題にフォーカスしたソリューションと技術を開発

欧州研究所
EU-PJ、ハイテク社会実装でソリューションと先端技術を開発

国内研究部門
事業開発部門、ヘルスケア・ライフサイエンス事業部門および知的財産部門
NECのイノベーション創出の司令塔

BIRD INITIATIVE
日本発の共創型R&D事業

中国研究院
ネットワーク関連（標準化）とデジタルソリューションの研究開発

シンガポール研究所
社会課題にフォーカスしたソリューションを現地政府・お客さまとの連携で創出

NEC \Orchestrating a brighter world

NEC Group Internal Use Only

© NEC Corporation 2025

6

NEC Group Internal Use Only

© NEC Corporation 2025

7

財務情報

地域別 売上収益

海外

7,074 億円

EMEA 3,431億円

ヨーロッパ、中東およびアフリカ

中華圏APAC 2,482億円

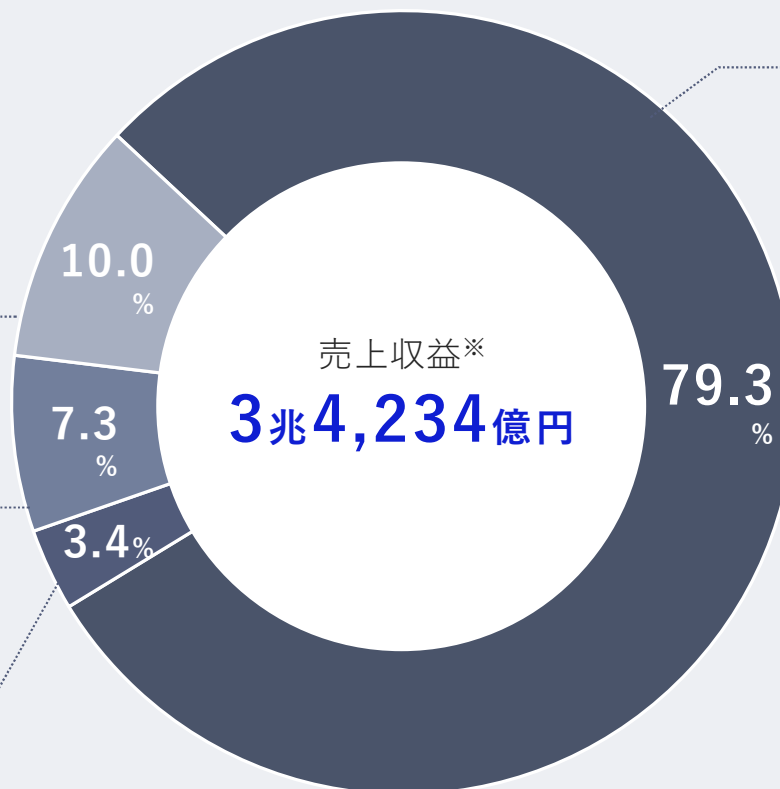
中国・東アジアおよびアジアパシフィック(アジア・オセアニア)

米州 1,161億円

北米および中南米

日本

2兆7,160 億円



※日本電気株式会社および連結子会社 売上収益および売上収益構成比は、2024年3月31日に終了した連結会計年度の実績 (IFRS)です。売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しています。

これまでのJICT様による支援の概要と成果

JICT-NEC 協業事業(案件) 一覧

BluStellar

- ① 2017年 香港—グアム(HKG)海底ケーブル
- ② 2017年 日本—グアム—オーストラリア(JGA)海底ケーブル
- ③ 2019年 KMD社買収における共同出資
- ④ 2021年 Avaloq社買収における共同出資
- ⑤ 2022年 NEC AND TRANSLINK ORCHESTRATING FUTURE FUND, L.P. (NEC CVC fund)

① 香港—グアム(HKG)海底ケーブル (2017年)

■ 支援概要：

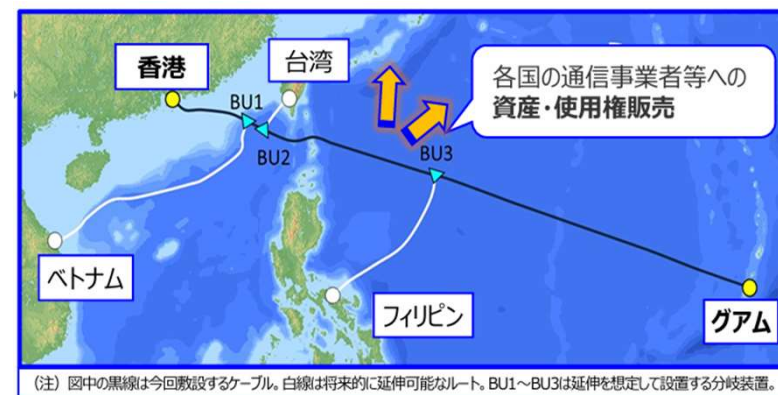
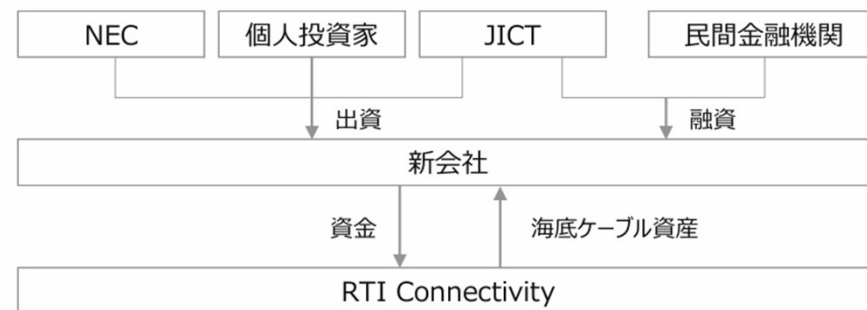
JICTは2017年、シンガポールのRTI Connectivity (RTIC) が推進する香港～グアム間光海底ケーブル事業に参画し、最大5,050万米ドルの出融資を行うことを決定。平成2017年1月に建設開始し、2020年1月に使用開始を計画。

■ 支援による成果：

JICTが本プロジェクトに参画・リスクシェアを行うことにより、ファイナンススキームの成立に寄与している。

当時からアジア太平洋地域を中心に今後大幅な通信需要拡大が見込まれていた光海底ケーブル敷設において世界三指に入るNECがJICTの支援を受けて本事業に参画することで、光海底ケーブルの回線運用事業における実績をさらに蓄積し、光海底ケーブルインフラ事業分野全般における我が国の国際競争力が一層強化されるものと期待されていた。

【事業スキーム等】



※支援決定当時（平成29年1月20日）の資料より
https://www.jictfund.co.jp/wp/wp-content/uploads/2017/03/20170120_Press.pdf

② 日本－グアム－オーストラリア(JGA)海底ケーブル (2017年)

BluStellar

■ 支援概要：

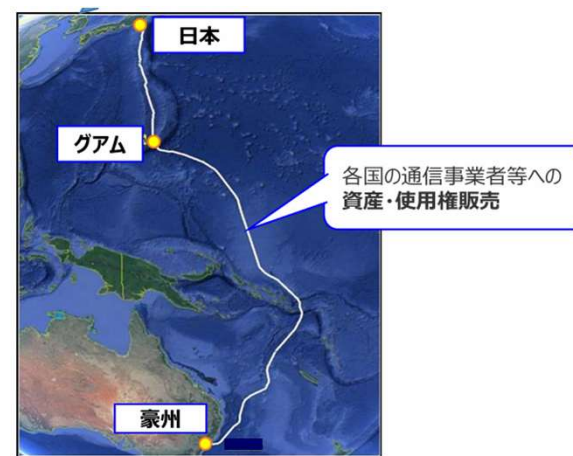
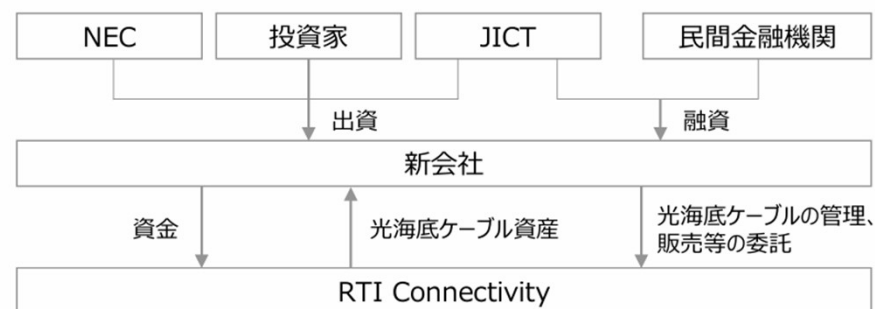
JICTは2017年、シンガポールのRTI Connectivity (RTIC) が推進する日本～グアム～豪州間光海底ケーブル事業に参画し、最大4,450万米ドルの出融資を行うことを決定。

■ 支援による成果：

JICTが前述のHKGプロジェクトに続き、参画及びリスクシェアを行うことにより、多くの民間金融機関も含めたファイナンススキームの成立に寄与している。

香港・グアム間光海底ケーブル事業とともに、グアムを經由し日／米／豪／アジア諸国をつなぐ新たな光海底ケーブルインフラ構想の一部を構成するものであり、環太平洋の通信インフラを取り巻く災害・地政学リスクの軽減にも大きく貢献することが期待されていた。

【事業スキーム等】



※支援決定当時（2017年11月28日）の資料より（https://www.jictfund.co.jp/wp/wp-content/uploads/2017/11/20171128_press.pdf）

③ KMD社買収における共同出資（2019年）

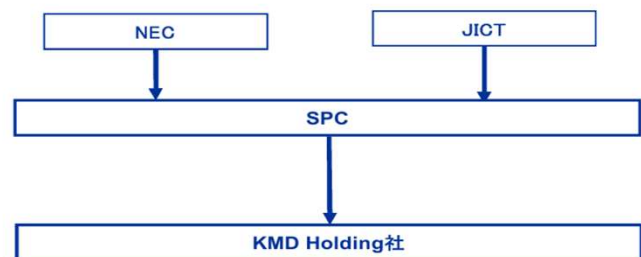
■ 支援概要：

JICTは2019年、デンマーク最大手IT企業KMD社の持株会社に出資し、欧州の電子政府向けICT基盤整備・サービス提供事業に参画。KMD社は行政向けの電子政府サービスを展開しており、NECのICT・AI・生体認証技術を活用して、北欧から欧州全域へ事業拡大を図る。

■ 支援による成果：

経済・社会のデジタル化が加速しており、とりわけ行政と金融の間での連携が加速することが期待されている中、JICTには政府機関観点からの経営アドバイスを得るとともに、JICTに参画いただくことにより、NECの財務負担やリスクを軽減することができた。NECの海外政府向けデジタルガバメント事業の基盤を固めることができた。

■ 事業スキーム：



■ KMD社概要：

設立	1972年(国有ソフトウェア会社として設立)
本社	デンマーク コペンハーゲン
従業員数	2,800名
事業概要	✓ SaaSリカーリングビジネスをコアに、既存顧客をグリップ ✓ コンサル・開発・インプリ・運用/保守と幅のある事業を展開
主な事業セグメント	✓ 地方自治体向けSWサービス ✓ 中央政府向け個別SI/ITO/AMO * ✓ データ管理・アナリティクス ✓ 金融機関向けSWサービス

*ITO: IT Outsource
 AMO: Application Management Outsourse
 情報システムや業務用ソフトなどの運用保守等の請負

④ Avaloq社買収における共同出資（2021年）

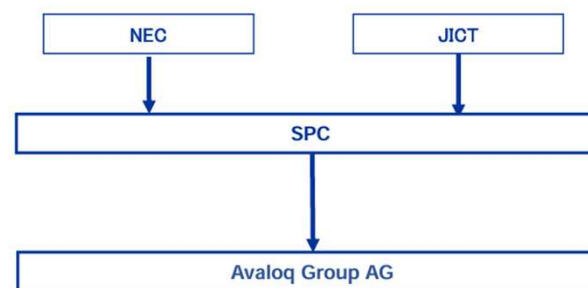
■ 支援概要：

JICTは2021年、NECが買収したスイスの金融ソフトウェア大手Avaloq社の持株会社に対し、約3億スイス・フラン（出資比率約14%）の出資を実施。Avaloq社は金融機関向けソフトウェア事業をグローバルに展開しており、NECの強みとのシナジー創出、デジタルファイナンスにおけるSaaS型のビジネスのグローバル展開を支援。

■ 支援による成果：

先述のデンマークのKMD社への支援とも合わせ、Avaloq社への出資もいただくことで、デジタルガバメントとデジタルファイナンスの両輪で事業を展開し、同領域のソフトウェア事業においてグローバルトップポジションを目指すためのDGDF事業の基盤を作り上げることができた。また、NECはAvaloq社の経営権を維持しながら買収費用を抑え、成長投資を強化することが可能に。

■ 事業スキーム：



■ Avaloq社概要：

設立	1985年
本社	本社:スイス チューリッヒ 拠点:欧州（英独他）、APAC（シンガポール、香港等）
従業員数	約2,400名, 66カ国
事業概要	✓ Wealth Management向けの勘定系ソフトウェア&サービスを提供 ✓ Global WM向けコアバンキング SW市場 シェア1位 ✓ 80グローバルロゴ/160顧客の顧客基盤を保有
保有ソリューション	✓ Banking Suite:コアバンキングソリューション ✓ Standalone Digital Products : デジタルフロントソリューション - ポートフォリオ管理/アドバイザリ、顧客インタラクション、データ分析

⑤ NEC AND TRANSLINK ORCHESTRATING FUTURE FUND, L.P. (NEC CVC fund (2022年))

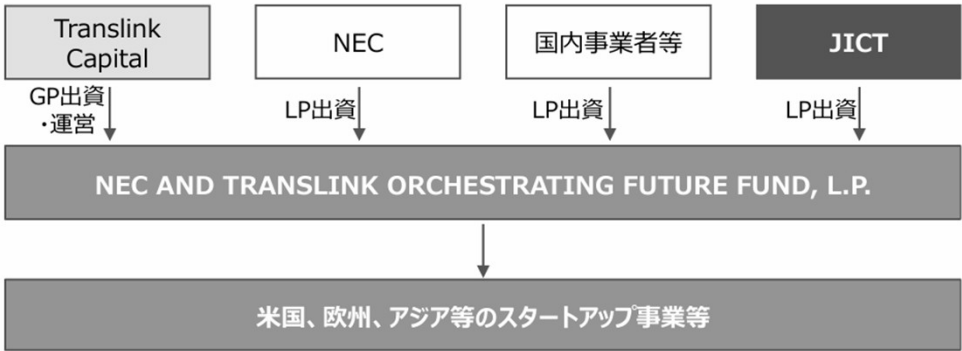
■ 支援概要：

5G／6GやDX分野のスタートアップの成長支援を目的とし、北米を中心とした先進企業とアジア拠点の大企業との事業シナジー創出を図るために、JICTは2022年、米国のベンチャーキャピタルTranslink Capital (TLC) が運営する投資ファンド「NEC AND TRANSLINK ORCHESTRATING FUTURE FUND (NOFF)」に、JICTがリミテッドパートナー (LP) として最大25百万米ドルを出資することを決定。

■ 支援による成果：

当社としては国内外のスタートアップへの出資そして連携を通し、新規市場・事業領域への展開、また彼らとのエコシステム形成により、新規技術の探索・採用が加速を目指しており、これまでに11社のスタートアップに出資をしている。JICTには、幅広い知見を提供いただくとともに、公的性格を持つJICTに参画いただくことにより当該ファンドの信頼性向上、社会的意義の付加につなげることができた。

■ 事業スキーム：



※GP：General Partner, LP：Limited Partner

■ ファンド概要：

設立日	2021年12月
目的	将来社会のビジョンを実現するネットワークインフラやデジタルサービスの創出
投資地域	米国、イスラエル、欧州、アジア（地域制限はなし）
出資総額	約140百万米ドル(約200億円)
運用期間	10年間
運用会社	Translink Capital
出資実績	11社（Sakana.ai, rescale, spectro cloud など）

民間金融（PE、VC、銀行等）にはないJICT様ならではの長所と期待

- 長期安定的なパートナー
- 民間だけでは取りにくいリスクの軽減・シェア
- 海外政府・政府機関との関係構築・拡大
- 社会的価値の訴求、信頼性の向上

NEC

\Orchestrating a brighter world